

政治・経済**【解答】**

問 1	問 2	問 3	問 4	問 5
b	a	c	b	b
問 6	問 7	問 8	問 9	問 10
b	d	a	a	d
問 11	問 12	問 13	問 14	問 15
d	a	b	b	b
問 16	問 17	問 18	問 19	問 20
b	d	c	a	c
問 21	[解答例] 非正規雇用の社員は、長期間留まる可能性が低く離職率も高いため、企業は人材育成に力を入れにくく、任せられる仕事も限られる傾向がある。個人にとっても、多様な働き方を可能とする一方で雇用が不安定であるだけでなく、賃金が安く年齢による賃金の上昇も少ない傾向にあるという問題がある。また、正規雇用に比べて不安定な雇用形態であるため、経済格差の拡大やワーキングプア増加、失業への不安や現状への不満の拡大、といった社会問題を引き起こす可能性も高い。(217 文字)			

【学習アドバイス】

本学の入試は、例年選択科目の中から2科目を選択して受験する形式を採り、試験時間は2科目合わせて100分となるので、各科目にかけるバランスにもよるが、平均的には50分程度が解答時間となる。今年度の政治・経済の問題構成は、全体で大問5題のうち、大問Ⅰから大問Ⅳが記号選択式問題（各5問ずつ）、大問Ⅴが200字程度の説明論述式問題（1問）となっている。説明論述式問題は、昨年度と同様に経済分野から出題されているが、その他の問題は政治・経済両分野の幅広いテーマから出題されている。全体としては基本事項を問う問題で構成されており、教科書レベルの知識を問う標準的な出題である。以下、大問ごとに内容を概観しつつ、今後の学習上必要な点をアドバイスしていきたい。

大問Ⅰは、民主政治の基本原則についての文章を題材とする記号選択式の問題である。小問の内容は、基本的人権についての正誤判定問題（1問）、国民主権についての正誤組み合わせ問題（1問）、直接民主制を主張した思想家についての語句選択問題（1問）、議会制民主主義についての正誤判定問題（1問）、司法権の独立が脅かされた事件についての語句選択問題（1問）となっている。なお、国民主権についての正誤組み合わせ問題は、昨年度に続いて2年連続の出題である。また、直接民主制を主張した思想家については、昨年度は正誤判定問題で出題されている。

大問Ⅱは、経済成長についての文章を題材とする記号選択式の問題である。小問の内容は、日本のGDPについての正誤判定問題（1問）、GDPデフレーターについての正誤判定問題（1問）、一人当たりGDPについての正誤組み合わせ問題（1問）、経済成長の原動力についての語句選択問題（1問）、景気循環についての語句選択問題（1問）となっている。

大問Ⅲは、国際社会についての文章を題材とする記号選択式の問題である。小問の内容は、主権国家についての正誤判定問題（1問）、国際法についての語句選択問題（1問）、国際連盟の創設を主張したアメリカ大統領についての語句選択問題（1問）、平和維持活動についての語句選択問題（1問）、行政監察の仕組みについての語句選択問題（1問）となっている。なお、アメリカ大統領の名前を選ばせる問題は昨年度も出題されている。

大問Ⅳは、社会保障についての文章を題材とする記号選択式の問題である。小問の内容は、世界で初めて生存権を規定した憲法についての語句選択問題（1問）、生存権の法的性格についての正誤組み合わせ問題（1問）、日本の社会保障制度についての正誤判定問題（1問）、年金の財政方式についての語句選択問題（1問）、年金制度改革についての正誤判定問題（1問）となっている。なお、年金の受給開始年齢についての正誤判定問題は昨年度も出題されている。

大問Ⅰから大問Ⅳは、いずれも基本的な知識を問う問題であるので、取りこぼすことのないようにしてもらいたい。そのためには、まず、教科書を繰り返し熟読し、基本的な知識の習得に努めることが必要である。その際、意味の分からない用語が出てきた場合には、用語集で必ず意味を確認するようにしてほしい。なお、過去の問題では、具体的な数値を問う問題が出題されたこともあるので、最新版の資料集を手元に置いておくとよいだろう。知識のインプットが済んだら、問題集を活用して、アウトプットを行ってもらいたい。具体的には、通学時などの細切れの時間に一問一答形式の問題集で知識の確認をしつつ、入試問題を収録した問題集に取り組んでもらいたい。なお、記号選択式の問題の中では、正誤判定問題や正誤組み合わせ問題で点差が開きがちなので、苦手な受験生は、旧センター試験・共通テストの過去問や共通テスト対策の問題集の中から同種の問題をピックアップして問題演習を行うとよいだろう。

大問Ⅴは、非正規雇用者の増加がもたらすデメリットについて、企業・個人・社会全体のそれぞれの観点から200字程度で説明する問題である。一般に、論述式の問題は苦手とする受験生が多く、点差が開きがちであり、大問Ⅴを攻略できるかどうか合否の鍵を握っていると言える。本学の論述式問題は、教科書の掲載頻度が高い重要事項を説明するタイプと、時事的な話題について論じるタイプの2つに大別することができる。前者については、知識のインプットを終えた後に、『政治・経済 計算&論述特訓問題集』（河合出版）

などを使用して、過去に出題された様々な論述問題にチャレンジしてもらいたい。後者については、日頃の学習の中で、新聞等で頻繁に取り上げられている問題や、資料集の巻頭特集や事例研究で扱われているテーマについて、現状や問題の背景、対策などを200字程度でまとめておくとよい。その上で、できれば学校の先生に添削をしてもらい、記述内容に過不足がないかどうか、チェックしてもらおうとよいだろう。

なお、政治・経済という科目は時事的な話題に最も敏感な科目であり、今年度の問題でも大問Ⅳで年金制度改正についての問題が出題されているので、日頃から新聞に目を通す習慣をつけておくとよいだろう。また、説明論述式問題対策としては、時事的な話題の解説と関連用語を見開き2ページでまとめている『朝日キーワード』（朝日新聞出版）の併用を勧める。

最後に、本学の問題は難問・奇問の類は全くないので、地道に勉強を続けていけば必ず高得点をあげることが可能である。最後まであきらめずに勉強を続け、合格を勝ち取ってもらいたい。